

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月13日
【四半期会計期間】	第88期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	株式会社あおぞら銀行
【英訳名】	Aozora Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷川 啓
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町六丁目1番地1
【電話番号】	03(6752)1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部担当部長 高崎 芳成
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町六丁目1番地1
【電話番号】	03(6752)1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部担当部長 高崎 芳成
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社あおぞら銀行 関西支店 （大阪市北区梅田一丁目12番12号） 株式会社あおぞら銀行 名古屋支店 （名古屋市中村区名駅三丁目28番12号） 株式会社あおぞら銀行 横浜支店 （横浜市西区南幸一丁目1番1号） 株式会社あおぞら銀行 千葉支店 （千葉市中央区富士見二丁目15番11号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		2019年度 第1四半期連結 累計期間	2020年度 第1四半期連結 累計期間	2019年度
		(自 2019年 4月1日 至 2019年 6月30日)	(自 2020年 4月1日 至 2020年 6月30日)	(自 2019年 4月1日 至 2020年 3月31日)
経常収益	百万円	47,387	43,679	184,406
うち信託報酬	百万円	115	116	462
経常利益	百万円	16,827	8,773	43,330
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	11,886	7,450	
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円			28,142
四半期包括利益	百万円	22,062	43,223	
包括利益	百万円			6,437
純資産額	百万円	466,798	463,852	424,758
総資産額	百万円	5,297,934	5,694,195	5,299,815
1株当たり四半期純利益	円	101.87	63.85	
1株当たり当期純利益	円			241.18
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円	101.79	63.78	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円			240.92
自己資本比率	%	8.8	8.2	8.1
信託財産額	百万円	805,518	835,584	835,481

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は、当行1社です。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(銀行業)

当行は、2020年6月30日付でベトナムの商業銀行 Orient Commercial Joint Stock Bank, Ltd. (本社: ベトナム・ホーチミン市)の株式を15%取得し、当行の関連会社(持分法適用)としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における財務数値の記載金額は、単位未満を切捨ててにて表示しております。

(1) 経営者の視点による財政状態及び経営成績の状況に関する分析・検討内容

当第1四半期連結累計期間における経済環境は、国内では、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、政府により4月に緊急事態宣言が出され、個人消費や輸出・生産面で大幅に減速感が強まりました。しかし宣言解除後は、段階的な経済活動の再開により徐々に持ち直しの動きがみられました。米国では、都市部を中心とした新型コロナウイルスの感染拡大により、経済活動は大幅に制限され景気は急速に悪化しました。米国政府は3月に決定した景気対策に続き、4月にも中小企業救済融資を含む追加対策を決定し、景気は極めて厳しい状況から徐々に回復に向かっていますが、新型コロナウイルス感染者数の増加を受けて、一部の州では経済活動再開の停止を余儀なくされました。

国内では、長期金利（10年国債利回り）は概ね0%近傍での推移となりました。日経平均株価は、一時18,000円を割り込む局面もありましたが、米国をはじめ各国における積極的な財政、金融政策への期待から世界的に株価が上昇し、6月上旬には23,000円台まで上昇、2月の急落前の水準近くまで回復しました。その後は、新型コロナウイルス感染症「第2波」への警戒感からやや伸び悩みました。ドル円相場は、一時109円台後半まで上昇する局面もありましたが、その後は米金利の低下に伴い106～107円台のレンジで推移しました。米国では、長期金利（10年米国債利回り）は、概ね0.6～0.7%台を中心に比較的狭いレンジでの推移が続きました。経済活動再開に伴う景気回復期待もあり、6月上旬にかけて一時0.9%台半ばまで上昇する局面もありましたが、新型コロナウイルス感染症への懸念は根強く、再び0.6%台へ低下しました。米国株式市場（ダウ工業株30種平均）は、段階的な経済活動の再開に伴う景気回復への期待が高まり、6月上旬には一時27,000ドル台半ばまで上昇しましたが、南部・西部の州を中心に新型コロナウイルスの感染者が増加したことから、経済活動再開及び景気回復のペースは鈍化し、25,000ドル台で伸び悩みました。

こうした金融経済環境のもと、当第1四半期連結累計期間の当行グループの財政状態及び経営成績の状況の分析・検討内容は、以下のとおりであります。

経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間の連結粗利益は213億円（前年同期比19億円減）、連結実質業務純益は85億円（同24億円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は74億円（同44億円減）となりました。

資金利益は、貸出金利息や有価証券利息配当金が米ドル市場金利低下等の影響により減少した一方で、資金調達費用も減少したことから、前年同期比2億円減の124億円となりました。

非資金利益は、前年同期比17億円減の89億円となりました。緊急事態宣言や外出自粛要請等によるマイナスの影響があったものの、事業法人・金融法人関連のビジネスに係る収益は堅調に推移しており、マーケット業務も好調な実績をあげております。

経費は、インターネット銀行子会社や個人のお客さま向けの新マネーサービス「BANK」提供に係る経費の増加等により、128億円（前年同期比5億円増）となりました。

以上により、連結実質業務純益は、前年同期比24億円減の85億円となりました。

与信関連費用は1億円の利益となりました。株式等関係損益は10億円の利益を計上し、経常利益は87億円（前年同期比80億円減）となりました。

法人税等（法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計）は19億円の費用となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、74億円（前年同期比44億円減）となりました。また、1株当たり四半期純利益は63円85銭（前年同期は101円87銭）となっております。

損益の状況（連結）

	2019年6月期 (億円)	2020年6月期 (億円)	比較 (億円)
連結粗利益	233	213	19
資金利益	126	124	2
役務取引等利益	19	19	0
特定取引利益	17	7	25
その他業務利益	69	77	8
経費	123	128	5
持分法による投資損益	-	-	-
連結実質業務純益	110	85	24
与信関連費用	44	1	42
貸出金償却	0	6	6
個別貸倒引当金純繰入額	10	18	7
一般貸倒引当金純繰入額	52	28	24
特定海外債権引当勘定純繰入額	-	-	-
その他の債権売却損等	0	2	2
償却債権取立益	2	0	2
オフバランス取引信用リスク引当金純繰入額	1	1	0
株式等関係損益	11	10	0
その他	2	10	12
経常利益	168	87	80
特別損益	0	-	0
税金等調整前四半期純利益	168	87	80
法人税、住民税及び事業税	50	15	35
法人税等調整額	3	3	0
四半期純利益	113	68	45
非支配株主に帰属する四半期純損失	5	6	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	118	74	44

- (注) 1. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (信託報酬 + 役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)
2. 連結実質業務純益 = 連結粗利益 - 経費 + 持分法による投資損益
3. 科目にかかわらず収益・利益はプラス表示、費用・損失はマイナス表示しております。

(イ) 連結粗利益

・ 資金利益

資金利益は、前年同期比2億円減の124億円となりました。資金運用収益につきましては、米ドル市場金利の低下により貸出金・債券利息が減少したことに加え、ETF・投信等の実績配当が前年同期比減少したこと等により、73億円の減少となりました。一方、資金調達費用については、外貨調達コストが低下したこと等から、前年同期比71億円の減少となりました。

資金運用利回りは、前年同期比83bpsの低下、資金調達利回りは同67bpsの低下となり、資金粗利鞘は1.06%（前年同期比16bps縮小）となっております。なお、貸出金利回りに資金調達利回りを引いた貸出金利鞘は、前年同期比7bps改善しております。

資金利益（連結）

	2019年6月期 (億円)	2020年6月期 (億円)	比較 (億円)
資金利益	126	124	2
資金運用収益	256	182	73
貸出金利息	160	126	33
有価証券利息配当金	88	54	33
その他受入利息	7	1	5
スワップ受入利息	-	-	-
資金調達費用	129	58	71
預金・譲渡性預金利息	18	15	3
債券・社債利息	6	5	0
借入金利息	2	6	3
その他支払利息	33	6	26
スワップ支払利息	68	24	43

資金利鞘（連結）

	2019年6月期 (%)	2020年6月期 (%)	比較 (%)
資金運用利回り	2.38	1.55	0.83
貸出金利回り	2.30	1.70	0.60
有価証券利回り	2.86	1.97	0.89
資金調達利回り	1.16	0.49	0.67
資金粗利鞘	1.22	1.06	0.16

・役務取引等利益

役務取引等利益は、貸出関連手数料がシンジケートローン案件の取組み等により引き続き堅調に推移し、全体では前年同期とほぼ同水準の19億円となりました。

役務取引等利益（連結）

	2019年6月期 (億円)	2020年6月期 (億円)	比較 (億円)
役務取引等利益	19	19	0
役務取引等収益（含む信託報酬）	24	25	1
貸出業務・預金業務	9	12	3
証券業務・代理業務	8	6	1
その他の受入手数料	5	5	0
役務取引等費用	4	5	1

[ご参考]リテール関連利益

個人のお客さまへの投資性商品（投信・保険・仕組債等）の販売に係る利益は、緊急事態宣言や外出自粛要請等によるマイナスの影響等から、各商品の販売が前年同期を下回り、11億円減少し1億円となりました。

リテール関連利益（連結）

	2019年6月期 (億円)	2020年6月期 (億円)	比較 (億円)
投信・保険・仕組債等の販売に係る利益	13	1	11

（注）仕組債の販売に係る利益は、特定取引利益として計上されております。

・特定取引利益

特定取引利益は、仕組債の販売に加え、トレーディング業務も振るわなかったこと等から、7億円の損失（前年同期比25億円減）となりました。金融法人のお客さま向けデリバティブ関連商品の販売収益は前年同期比同水準を維持しております。

特定取引利益（連結）

	2019年6月期 (億円)	2020年6月期 (億円)	比較 (億円)
特定取引利益	17	7	25
特定金融派生商品利益	10	3	7
その他	7	10	18

・国債等債券損益

国債等債券損益は、世界的な金利水準の低下を受け、米国債やモーゲージ債を中心に機動的な売却を行ったことにより、79億円の利益となりました（前年同期は48億円の利益）。市場の回復に加え、有価証券ポートフォリオのポジション調整を実施しており、評価損益も改善しております。

国債等債券損益（連結）

	2019年6月期 (億円)	2020年6月期 (億円)	比較 (億円)
国債等債券損益	48	79	31
日本国債	-	-	-
外国国債及びモーゲージ債	32	64	31
その他	16	15	0

・国債等債券損益を除くその他業務利益

国債等債券損益を除くその他業務利益は、前年同期比23億円減の2億円の損失となりました。このうち、組合出資損益につきましては、前年同期比19億円減の8億円の実績に留まっております。当四半期はエグジット案件がなかったこと等から、バイアウト関連の組合出資損益が減少したこと等によるものです。

国債等債券損益を除くその他業務利益（連結）

	2019年6月期 (億円)	2020年6月期 (億円)	比較 (億円)
その他業務利益	20	2	23
うち組合出資損益	28	8	19
不動産関連	1	3	2
不良債権関連	13	8	4
その他(バイアウト他)	13	4	17

(ロ)経費

経費は、インターネット銀行子会社や個人のお客さま向け新マネーサービス「BANK」提供に係る経費の増加等により前年同期比5億円増の128億円となりました。OHR（連結粗利益に対する経費の割合）は60.0%となりました。

経費（連結）

	2019年6月期 (億円)	2020年6月期 (億円)	比較 (億円)
経費	123	128	5
人件費	56	59	2
物件費	56	59	3
税金	9	9	0

(ハ)与信関連費用

与信関連費用は、前年度第4四半期に保守的な引当を実施し122億円の費用を計上しましたが、当四半期は個別貸倒引当金が一部債務者の格下げ等により繰入となる一方、一般貸倒引当金は戻入となり、全体としては1億円の利益となりました。保守的な引当方針を継続しており、当四半期末の貸出金全体に対する貸倒引当金の比率は1.66%と高い水準を維持しております。

与信関連費用（連結）

	2019年6月期 (億円)	2020年6月期 (億円)	比較 (億円)
与信関連費用計	44	1	42
貸出金償却	0	6	6
貸倒引当金純繰入額	41	9	31
個別貸倒引当金純繰入額	10	18	7
一般貸倒引当金純繰入額	52	28	24
その他の債権売却損等	0	2	2
償却債権取立益	2	0	2
オフバランス取引信用リスク引当金純繰入額	1	1	0

(二) 株式等関係損益

株式等関係損益は、前年同期とほぼ同水準の10億円の利益となりました。

株式等関係損益（連結）

	2019年6月期 (億円)	2020年6月期 (億円)	比較 (億円)
株式等関係損益	11	10	0

(ホ) 法人税等

法人税等（法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計）は、19億円の費用となりました。

法人税等（連結）

	2019年6月期 (億円)	2020年6月期 (億円)	比較 (億円)
法人税等	54	19	35

(ヘ) セグメント利益（損失）

当行グループは、業務別にビジネスグループを設置しており、「個人営業グループ」「法人営業グループ」「金融法人・地域法人営業グループ」「スペシャルティファイナンスグループ」「インターナショナルファイナンスグループ」「ファイナンシャルマーケットグループ」の6つのビジネスグループを報告セグメントとしております。

報告セグメント毎のセグメント利益又は損失（連結粗利益 - 経費で算出）は、以下のとおりです。

セグメント利益又は損失（ ）（連結）

	2019年6月期 (億円)	2020年6月期 (億円)	比較 (億円)
個人営業グループ	1	13	14
法人営業グループ	19	9	10
金融法人・地域法人営業グループ	5	5	0
スペシャルティファイナンスグループ	20	20	0
インターナショナルファイナンスグループ	19	10	9
ファイナンシャルマーケットグループ	49	80	31

財政状態の分析

当四半期末の連結総資産は、5兆6,941億円（前期末比3,943億円増）となりました。

貸出金は、前期末比251億円増の2兆9,793億円となりました。国内向け貸出は前期末比428億円増加、海外向け貸出は176億円減少しております。有価証券は590億円増の1兆1,326億円となっております。

負債合計は、5兆2,303億円（前期末比3,552億円増）となりました。

コア調達（預金・譲渡性預金、債券・社債の合計）は3兆7,755億円（前期末比1,187億円増）となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加等により、前期末比390億円増の4,638億円となりました。また、1株当たり純資産額は3,996円57銭（前期末は3,659円84銭）となっております。

主要勘定残高（連結）

	2020年3月末 (億円)	2020年6月末 (億円)	比較 (億円)
資産の部	52,998	56,941	3,943
現金預け金	4,642	6,259	1,616
特定取引資産	2,593	2,203	390
有価証券	10,736	11,326	590
貸出金	29,541	29,793	251
その他	5,483	7,359	1,875
負債の部	48,750	52,303	3,552
預金・譲渡性預金	33,968	35,417	1,448
債券・社債	2,599	2,338	261
債券貸借取引受入担保金	2,813	4,057	1,244
特定取引負債	2,112	1,803	309
借入金	4,276	6,558	2,282
その他	2,980	2,128	852
純資産の部	4,247	4,638	390
資本金	1,000	1,000	-
資本剰余金	873	873	-
利益剰余金	2,695	2,724	29
自己株式	32	32	-
その他の包括利益累計額合計	265	98	363
その他	22	24	1
負債及び純資産の部	52,998	56,941	3,943

(イ) 調達（預金・譲渡性預金、債券・社債残高）

コア調達（預金・譲渡性預金、債券・社債の合計）は前期末比1,187億円増の3兆7,755億円となりました。個人のお客さまの基盤拡充が新マネーサービス「BANK」を中心に進んでおり、個人のお客さまからの調達がコア調達に占める割合は58%となっております。

外貨調達については、調達の多様化・長期化の取組みを継続的に進めており、また、市場混乱時や大規模災害時における外貨調達のオペラビリティ強化の為、外貨調達ファシリティの導入等の対応も行っております。

調達（預金・譲渡性預金、債券・社債残高）（連結）

	2020年3月末 (億円)	2020年6月末 (億円)	比較 (億円)
コア調達計	36,568	37,755	1,187

商品別調達内訳

	2020年3月末 (億円)	2020年6月末 (億円)	比較 (億円)
預金・譲渡性預金	33,968	35,417	1,448
債券・社債	2,599	2,338	261

顧客層別調達内訳

	2020年3月末 (億円)	2020年6月末 (億円)	比較 (億円)
個人	20,760	21,870	1,109
事業法人	6,185	6,512	326
金融法人	9,621	9,373	248

(注) 事業法人には公共法人を含みます。

(ロ) 貸出金

貸出金は、前期末比251億円増の2兆9,793億円となりました。

国内向け貸出は、コロナ支援融資等により、前期末比428億円増加となりました。昨年度における高付加価値案件の取組みにより、貸出金利回りも上昇しております。

海外向け貸出については、貸出ポートフォリオの資産の質とリスク耐性を高めるため、一部の北米向けコーポレートローンの売却を継続して実施する等、リスク管理を徹底しつつ、慎重かつ選択的な取り上げを行っております。当四半期末の残高は、176億円の減少となりました。

貸出金（連結）

	2020年3月末 (億円)	2020年6月末 (億円)	比較 (億円)
貸出金	29,541	29,793	251
国内向け貸出	18,690	19,118	428
海外向け貸出	10,850	10,674	176
米ドルベース(百万ドル)	9,970	9,907	62

(八) 有価証券

有価証券は、米国モーゲージ債の増加等により、前期末比590億円増加し、1兆1,326億円となりました。

当四半期末の評価損益は、金融市場の回復により、前期末比363億円改善し、177億円の評価益となっております。

引き続きリスク管理を徹底しつつ市場の動きを注意深くモニターし、慎重に対応してまいります。

有価証券（連結）

	連結貸借対照表計上額			評価損益		
	2020年3月末 (億円)	2020年6月末 (億円)	比較 (億円)	2020年3月末 (億円)	2020年6月末 (億円)	比較 (億円)
国債	-	-	-	-	-	-
地方債	378	581	202	1	0	0
社債	602	628	25	4	5	0
株式	167	200	33	101	133	32
外国債券	4,865	5,276	410	143	123	19
外国国債	2,376	2,450	74	116	82	33
モーゲージ債	1,899	2,200	301	45	25	19
その他	589	624	35	18	14	33
その他	4,721	4,640	81	437	86	350
ETF	2,079	1,804	275	277	92	184
組合出資	790	825	34	17	17	0
REIT	734	743	8	36	8	27
投資信託	1,027	996	30	168	39	128
その他	89	269	180	28	38	9
有価証券計	10,736	11,326	590	186	177	363

(二) 金融再生法開示債権

金融再生法開示債権は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえた一部債務者の格下げ等により、前期末比36億円増加し320億円、開示債権比率は0.12ポイント上昇し、1.07%となりました。なお、破綻先に対する再生ファイナンスを除く開示債権比率は0.92%となっております。

また、開示債権の保全率は96.6%となりました。

金融再生法開示債権（単体）

	2020年3月末 (億円)	2020年6月末 (億円)	比較 (億円)
破産更生債権等	44	47	3
危険債権	217	245	28
要管理債権	22	28	5
開示債権合計	283	320	36
正常債権	29,515	29,500	14
総与信計	29,798	29,821	22
開示債権比率(%)	0.95	1.07	0.12

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当行グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当行グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(参考)

(1) 国内・海外別収支

当第1四半期連結累計期間の「国内」の資金運用収支は117億72百万円、信託報酬は1億16百万円、役務取引等収支は21億30百万円、特定取引収支は7億66百万円、その他業務収支は78億32百万円となりました。

「海外」の資金運用収支は10億46百万円、役務取引等収支は2億62百万円、その他業務収支は2億82百万円となりました。

この結果、相殺消去後の合計は、資金運用収支は124億1百万円、信託報酬は1億16百万円、役務取引等収支は18億42百万円、特定取引収支は7億66百万円、その他業務収支は77億52百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	11,329	1,836	536	12,629
	当第1四半期連結累計期間	11,772	1,046	417	12,401
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	24,309	7,363	6,063	25,609
	当第1四半期連結累計期間	17,661	4,745	4,133	18,273
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	12,979	5,527	5,527	12,979
	当第1四半期連結累計期間	5,889	3,698	3,716	5,871
信託報酬	前第1四半期連結累計期間	115	-	-	115
	当第1四半期連結累計期間	116	-	-	116
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	2,129	233	39	1,855
	当第1四半期連結累計期間	2,130	262	25	1,842
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	3,322	299	1,330	2,292
	当第1四半期連結累計期間	2,877	222	693	2,405
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,193	533	1,290	436
	当第1四半期連結累計期間	746	484	668	562
特定取引収支	前第1四半期連結累計期間	1,792	-	-	1,792
	当第1四半期連結累計期間	766	-	-	766
うち特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	4,054	-	697	3,357
	当第1四半期連結累計期間	8,923	-	-	8,923
うち特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	2,261	-	697	1,564
	当第1四半期連結累計期間	9,690	-	-	9,690
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	6,975	10	51	6,934
	当第1四半期連結累計期間	7,832	282	202	7,752
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	9,504	14	1,150	8,368
	当第1四半期連結累計期間	12,518	29	1,040	11,507
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	2,528	3	1,098	1,433
	当第1四半期連結累計期間	4,685	311	1,242	3,755

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する(連結)子会社(以下「国内(連結)子会社」という。)であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外に本店を有する(連結)子会社(以下「海外(連結)子会社」という。)であります。

3. 「相殺消去額()」には、収益・費用の相殺消去額及びその他の連結調整による増減額を含んでおります。

(2) 国内・海外別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間は、役務取引等収益は24億5百万円、役務取引等費用は5億62百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	3,322	299	1,330	2,292
	当第1四半期連結累計期間	2,877	222	693	2,405
うち預金・債券・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	892	99	32	959
	当第1四半期連結累計期間	1,249	69	23	1,296
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	65	-	0	65
	当第1四半期連結累計期間	162	-	0	162
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	886	-	278	608
	当第1四半期連結累計期間	557	-	33	523
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	1,017	200	968	249
	当第1四半期連結累計期間	607	152	599	160
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	30	-	0	30
	当第1四半期連結累計期間	37	-	0	37
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,193	533	1,290	436
	当第1四半期連結累計期間	746	484	668	562
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	47	-	0	47
	当第1四半期連結累計期間	84	-	0	84

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内(連結)子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外(連結)子会社であります。

3. 「相殺消去額()」には、収益・費用の相殺消去額及びその他の連結調整による増減額を含んでおります。

(3) 国内・海外別特定取引の状況

特定取引収益・費用の内訳

当第1四半期連結累計期間は、特定取引収益は89億23百万円、特定取引費用は96億90百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	4,054	-	697	3,357
	当第1四半期連結累計期間	8,923	-	-	8,923
うち商品有価証券収益	前第1四半期連結累計期間	697	-	697	-
	当第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
うち特定取引有価証券収益	前第1四半期連結累計期間	2,308	-	-	2,308
	当第1四半期連結累計期間	8,615	-	-	8,615
うち特定金融派生商品収益	前第1四半期連結累計期間	1,049	-	-	1,049
	当第1四半期連結累計期間	307	-	-	307
うちその他の特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	2,261	-	697	1,564
	当第1四半期連結累計期間	9,690	-	-	9,690
うち商品有価証券費用	前第1四半期連結累計期間	2,261	-	697	1,564
	当第1四半期連結累計期間	9,690	-	-	9,690
うち特定取引有価証券費用	前第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
うち特定金融派生商品費用	前第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
うちその他の特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第1四半期連結累計期間	-	-	-	-

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内(連結)子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外(連結)子会社であります。

3. 「相殺消去額()」には、収益・費用の相殺消去額及びその他の連結調整による増減額を含んでおります。

(4) 国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	3,149,216	-	15,608	3,133,607
	当第1四半期連結会計期間	3,522,597	-	15,367	3,507,229
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	539,632	-	4,776	534,855
	当第1四半期連結会計期間	983,336	-	4,199	979,137
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	2,500,623	-	-	2,500,623
	当第1四半期連結会計期間	2,418,968	-	-	2,418,968
うちその他	前第1四半期連結会計期間	108,960	-	10,832	98,127
	当第1四半期連結会計期間	120,292	-	11,168	109,123
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	89,959	-	-	89,959
	当第1四半期連結会計期間	34,500	-	-	34,500
総合計	前第1四半期連結会計期間	3,239,175	-	15,608	3,223,566
	当第1四半期連結会計期間	3,557,097	-	15,367	3,541,729

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内(連結)子会社であります。
2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外(連結)子会社であります。
3. 「相殺消去額()」は、グループ内取引として相殺消去した金額であります。
4. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
5. 定期性預金 = 定期預金

(5) 国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,097,293	100.00	2,310,025	100.00
製造業	218,308	10.41	254,413	11.01
農林水産業	4,309	0.21	4,614	0.20
鉱業・砕石業・砂利採取業	-	-	-	-
建設業	9,557	0.46	10,810	0.47
電気・ガス・熱供給・水道業	32,432	1.55	43,312	1.87
情報通信業	39,654	1.89	92,252	3.99
運輸業・郵便業	41,894	2.00	34,399	1.49
卸売業・小売業	67,652	3.23	66,563	2.88
金融業・保険業	413,493	19.72	410,006	17.75
不動産業	601,373	28.67	634,805	27.48
物品賃貸業	36,400	1.74	32,762	1.42
その他サービス業	181,216	8.64	213,542	9.24
地方公共団体	3,852	0.18	3,367	0.15
その他	447,148	21.30	509,173	22.05
海外及び特別国際金融取引勘定分	691,234	100.00	669,291	100.00
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	691,234	100.00	669,291	100.00
合計	2,788,528		2,979,317	

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内(連結)子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外(連結)子会社であります。

(6) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、当行1社です。

信託財産の運用 / 受入状況 (信託財産残高表 / 連結)

科目	資 産			
	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	40,642	5.05	30,722	3.68
有価証券	174,332	21.64	186,033	22.26
信託受益権	6,931	0.86	6,699	0.80
受託有価証券	265,153	32.92	266,094	31.85
金銭債権	124,737	15.48	152,324	18.23
有形固定資産	106,806	13.26	98,136	11.74
その他債権	5,948	0.74	9,021	1.08
現金預け金	80,964	10.05	86,552	10.36
合計	805,518	100.00	835,584	100.00

科目	負 債			
	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	183,507	22.78	195,069	23.35
金銭信託以外の金銭の信託	132,982	16.51	120,835	14.46
有価証券の信託	265,603	32.97	266,650	31.91
金銭債権の信託	2,909	0.36	37,179	4.45
包括信託	220,514	27.38	215,850	25.83
合計	805,518	100.00	835,584	100.00

(注) 1. 「信託受益権残高」は、信託勘定全体の信託受益権残高から、当行を委託者兼受託者とする信託から取得した信託受益権額を二重信託として控除しております。また、負債のうち対応する信託種別の元本残高から同額を控除しております。

2. 元本補填契約のある信託については、前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間の取扱残高はありません。

貸出金残高の状況 (業種別貸出状況) (末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
製造業	23	0.06	20	0.07
農林水産業	-	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	19	0.05	19	0.07
建設業	32	0.08	30	0.10
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情報通信業	28	0.07	27	0.09
運輸業・郵便業	5	0.01	5	0.02
卸売業・小売業	108	0.26	93	0.30
金融業・保険業	-	-	-	-
不動産業	37,837	93.10	28,748	93.57
物品賃貸業	-	-	-	-
その他サービス業	47	0.12	43	0.14
地方公共団体	-	-	-	-
その他	2,540	6.25	1,732	5.64
合計	40,642	100.00	30,722	100.00

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	289,828,200
計	289,828,200

(注) 当行定款では、当行の発行可能株式総数につき、「株式につき消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定めております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	118,289,418	118,289,418	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	118,289,418	118,289,418	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	118,289	-	100,000	-	87,313

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成23年内閣府令第10号)の規定に従い、記載する事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,604,600	-	・単元株式数100株 ・権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式(注1) 116,628,800	1,166,288	同上
単元未満株式	普通株式(注2) 56,018	-	-
発行済株式総数	118,289,418	-	-
総株主の議決権	-	1,166,288	-

(注) 1. 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が1個含まれております。

2. 上記の「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式が19株含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社あおぞら銀行	東京都千代田区 麹町六丁目1番地1	1,604,600	-	1,604,600	1.35
計	-	1,604,600	-	1,604,600	1.35

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自2020年4月1日 至 2020年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自2020年4月1日 至2020年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
現金預け金	464,275	625,956
買現先勘定	71,011	360,407
買入金銭債権	66,778	63,122
特定取引資産	259,378	220,319
金銭の信託	27,213	28,044
有価証券	1,073,670	1,132,676
貸出金	1 2,954,122	1 2,979,317
外国為替	67,168	56,358
その他資産	276,592	186,919
有形固定資産	23,698	23,837
無形固定資産	19,210	19,107
退職給付に係る資産	2,507	2,627
繰延税金資産	26,960	27,037
支払承諾見返	21,426	18,525
貸倒引当金	53,799	49,678
投資損失引当金	399	383
資産の部合計	5,299,815	5,694,195
負債の部		
預金	3,349,659	3,507,229
譲渡性預金	47,240	34,500
債券	44,660	34,210
コールマネー及び売渡手形	38,728	10,883
売現先勘定	27,758	12,241
債券貸借取引受入担保金	281,325	405,735
特定取引負債	211,223	180,320
借入金	427,610	655,873
社債	215,275	199,623
その他負債	194,694	158,866
賞与引当金	4,054	1,085
役員賞与引当金	86	16
退職給付に係る負債	10,348	10,380
役員退職慰労引当金	3	3
オフバランス取引信用リスク引当金	562	451
偶発損失引当金	364	361
特別法上の引当金	8	8
繰延税金負債	25	24
支払承諾	21,426	18,525
負債の部合計	4,875,056	5,230,342
純資産の部		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	87,388	87,388
利益剰余金	269,545	272,445
自己株式	3,297	3,297
株主資本合計	453,635	456,535
その他有価証券評価差額金	24,340	12,454
繰延ヘッジ損益	229	142
為替換算調整勘定	806	1,029
退職給付に係る調整累計額	1,669	1,478
その他の包括利益累計額合計	26,587	9,803
新株予約権	444	444
非支配株主持分	2,734	2,931
純資産の部合計	424,758	463,852
負債及び純資産の部合計	5,299,815	5,694,195

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 6月30日)
経常収益	47,387	43,679
資金運用収益	25,609	18,273
(うち貸出金利息)	16,050	12,673
(うち有価証券利息配当金)	8,824	5,428
信託報酬	115	116
役務取引等収益	2,292	2,405
特定取引収益	3,357	8,923
その他業務収益	8,368	11,507
その他経常収益	1 7,644	1 2,453
経常費用	30,560	34,906
資金調達費用	12,979	5,871
(うち預金利息)	1,856	1,532
役務取引等費用	436	562
特定取引費用	1,564	9,690
その他業務費用	1,433	3,755
営業経費	12,372	13,090
その他経常費用	2 1,773	2 1,935
経常利益	16,827	8,773
特別利益	0	-
固定資産処分益	0	-
税金等調整前四半期純利益	16,827	8,773
法人税、住民税及び事業税	5,086	1,549
法人税等調整額	387	389
法人税等合計	5,474	1,939
四半期純利益	11,353	6,834
非支配株主に帰属する四半期純損失()	533	616
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,886	7,450

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	11,353	6,834
その他の包括利益	10,709	36,388
その他有価証券評価差額金	9,954	36,793
繰延ヘッジ損益	1,432	372
為替換算調整勘定	719	223
退職給付に係る調整額	41	191
四半期包括利益	22,062	43,223
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,596	43,842
非支配株主に係る四半期包括利益	533	618

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

Orient Commercial Joint Stock Bank, Ltd. (以下「OCB Bank」)については、当行が2020年6月30日付でOCB Bankの株式を15%取得したこと等から、当第1四半期連結累計期間より持分法適用の範囲に含めております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症に関連する会計上の見積り)

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による経済、企業活動へ及ぼす影響が2020年度中は継続し、一部の債務者について、翌四半期以降の業績悪化により債務者区分の格下げが発生するとの仮定に基づき、当該債務者については、格下げを織り込んだ債務者区分に基づいて貸倒引当金を算定しております。

なお、前連結会計年度における仮定に重要な変更はありませんが、当該仮定は不確実性が高く、その状況によっては将来における損失額が増減する可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
破綻先債権額	4,460百万円	4,725百万円
延滞債権額	21,614百万円	24,488百万円
貸出条件緩和債権額	2,284百万円	2,811百万円
合計額	28,359百万円	32,024百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
貸倒引当金戻入益	4,171百万円	983百万円
償却債権取立益	227百万円	25百万円
オフバランス取引信用リスク 引当金戻入益	104百万円	110百万円
株式等売却益	2,541百万円	1,046百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
貸出金償却	10百万円	639百万円
株式等償却	1,439百万円	-百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
減価償却費	1,259百万円	1,398百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月16日 取締役会	普通株式	3,967	34.00	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月1日 取締役会	普通株式	4,550	39.00	2019年6月30日	2019年9月17日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月14日 取締役会	普通株式	4,550	39.00	2020年3月31日	2020年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年7月31日 取締役会	普通株式	3,500	30.00	2020年6月30日	2020年9月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメント毎の連結粗利益(収益)及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	個人営業 グループ	法人営業 グループ	金融法人・ 地域法人営業 グループ	スペシ アル ティ ファイナ ンス グループ	インター ナシ ョナル ファイナ ンス グループ	ファイナ ン シャル マーケ ツ グループ	報告 セグ メン ト 合 計
連結粗利益 (収益)	2,301	4,741	1,449	4,324	3,552	6,292	22,662
経費	2,181	2,755	886	2,320	1,620	1,331	11,095
セグメント利益 又は損失()	119	1,986	562	2,004	1,932	4,960	11,566

(注)一般企業の売上高に代えて、連結粗利益を記載しております。連結粗利益は、四半期連結損益計算書における資金運用収益、信託報酬、役務取引等収益、特定取引収益及びその他業務収益の合計から資金調達費用、役務取引等費用、特定取引費用及びその他業務費用の合計を差引いたものであります。当行グループでは、収益を連結粗利益により報告セグメント別に把握し管理しております。なお、資金取引においては受取利息と支払利息を純額で管理をしているため、セグメント間の内部取引については記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	個人営業 グループ	法人営業 グループ	金融法人・ 地域法人営業 グループ	スペシ アル ティ ファイナ ンス グループ	インター ナシ ョナル ファイナ ンス グループ	ファイナ ン シャル マーケ ツ グループ	報告 セグ メン ト 合 計
連結粗利益 (収益)	1,022	3,831	1,326	4,385	2,611	9,388	22,565
経費	2,344	2,891	805	2,288	1,608	1,315	11,254
セグメント利益 又は損失()	1,322	939	520	2,096	1,002	8,073	11,310

(注)一般企業の売上高に代えて、連結粗利益を記載しております。連結粗利益は、四半期連結損益計算書における資金運用収益、信託報酬、役務取引等収益、特定取引収益及びその他業務収益の合計から資金調達費用、役務取引等費用、特定取引費用及びその他業務費用の合計を差引いたものであります。当行グループでは、収益を連結粗利益により報告セグメント別に把握し管理しております。なお、資金取引においては受取利息と支払利息を純額で管理をしているため、セグメント間の内部取引については記載を省略しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
報告セグメント合計	11,566	11,310
報告セグメント対象外の損益及び収益・費用計上基準の相違による調整等	550	2,778
退職給付費用数理差異調整等	59	275
与信関連費用等	4,481	196
株式等関係損益	1,101	1,046
上記以外の経常収支に関連するもの	287	724
四半期連結損益計算書の経常利益	16,827	8,773

(注) 「与信関連費用等」として、貸出金償却、貸倒引当金繰入額、債権売却損益等の合計を記載しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメント毎の固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比して記載すべき著しい変動は認められません。

(有価証券関係)

四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金
銭債権」中の信託受益権の一部を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(2020年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	3,334	13,466	10,132
債券	97,559	98,154	595
国債	-	-	-
地方債	37,746	37,859	113
社債	59,813	60,294	481
その他	956,674	927,309	29,364
外国債券	472,255	486,594	14,338
その他	484,418	440,714	43,703
合計	1,057,568	1,038,931	18,637

当第1四半期連結会計期間(2020年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	3,304	16,698	13,394
債券	120,355	120,983	628
国債	-	-	-
地方債	58,018	58,106	87
社債	62,337	62,877	540
その他	920,371	924,091	3,720
外国債券	515,277	527,623	12,346
その他	405,093	396,468	8,625
合計	1,044,031	1,061,774	17,743

(注) 売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)について、有価証券の発行
会社の区分毎に時価が著しく下落したと判断する基準を設け、当該有価証券の期末時価が著しく下落したと判断さ
れた場合、回復の見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

前連結会計年度における減損処理額は、209百万円(うち、外国債券0百万円、その他の証券209百万円)であり
ます。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、外国債券244百万円であります。

なお、時価が著しく下落したと判断する基準は、原則として、当該有価証券の期末時価が、取得原価又は償却原
価の概ね50%を下回っている場合をいい、有価証券の発行会社の区分が以下のものについては、償却引当基準等
において、次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%程度以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%程度以上下落

ただし、債券のうち発行会社の区分が正常先であるものについては、時価が取得原価に比べて30%程度以上下落した場合は、著しく下落したものと判断しております。

また、上記の基準に該当しない場合であっても、時価が一定水準以下で推移しているような銘柄については、原則として著しく下落したものと判断しております。

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(デリバティブ取引関係)

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2020年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利 オプション	売建	380,905	-	3	28
		買建	108,830	-	2	26
店頭	金利先渡 契約	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動	7,322,776	6,452,065	169,910	169,910
		受取変動・ 支払固定	7,285,700	6,348,444	126,734	126,734
		受取変動・ 支払変動	528,734	372,584	212	212
		受取固定・ 支払固定	-	-	-	-
	金利 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	2,715,876	2,035,561	11,623	11,623
		買建	1,177,103	933,688	2,893	2,893
連結会社 間取引 又は 内部取引	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動	-	-	-	-
		受取変動・ 支払固定	-	-	-	-
	合計		-	-	28,870	28,874

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引等については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 上記取引のうち「その他」は、スワップション等であります。

当第1四半期連結会計期間(2020年6月30日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利 オプション	売建	215,480	-	1	17
		買建	53,870	-	0	15
店頭	金利先渡 契約	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動	7,260,246	6,343,020	146,793	146,793
		受取変動・ 支払固定	7,148,608	6,196,229	109,446	109,446
		受取変動・ 支払変動	480,788	359,838	169	169
		受取固定・ 支払固定	-	-	-	-
	金利 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	2,638,613	2,065,535	5,145	5,145
		買建	1,020,492	933,564	3,285	3,285
連結会社 間取引 又は 内部取引	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動	-	-	-	-
		受取変動・ 支払固定	-	-	-	-
	合計		-	-	29,085	29,089

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引等については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 上記取引のうち「その他」は、スワップシオン等であります。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2020年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)	
店頭	通貨スワップ	601,489	179,979	601	601	
	為替予約	売建	907,225	190,171	25,228	25,228
		買建	562,786	250,978	16,877	16,877
	通貨 オプション	売建	1,186,389	771,461	44,380	31,802
		買建	1,193,939	791,985	45,785	21,711
	その他	売建	-	-	-	-
買建		-	-	-	-	
連結会社 間取引 又は 内部取引	通貨スワップ	560,543	142,191	1,271	1,271	
	為替予約	売建	8	-	0	0
		買建	8	-	0	0
	合計	-	-	6,275	2,410	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 通貨スワップの元本交換に係る為替差額(3百万円)については、上記時価及び評価損益から除いております。

当第1四半期連結会計期間(2020年6月30日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)	
店頭	通貨スワップ	475,529	221,777	46	46	
	為替予約	売建	690,295	180,139	23,218	23,218
		買建	421,531	235,235	13,668	13,668
	通貨 オプション	売建	1,060,398	728,607	37,829	36,380
		買建	1,055,828	732,703	39,182	26,533
	その他	売建	-	-	-	-
買建		-	-	-	-	
連結会社 間取引 又は 内部取引	通貨スワップ	438,047	184,290	640	640	
	為替予約	売建	5	-	0	0
		買建	5	-	0	0
	合計	-	-	7,510	983	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 通貨スワップの元本交換に係る為替差額(58百万円)については、上記時価及び評価損益から除いております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(2020年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株式指数 先物	売建	921	-	3	3
		買建	32,172	-	3,392	3,392
	株式指数 オプション	売建	204,962	126,669	21,263	5,219
		買建	166,646	74,417	11,212	463
店頭	有価証券店 頭オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	有価証券店 頭指数等ス ワップ	株価指数変化率 受取・金利支払	53,219	53,219	22,263	22,263
		金利受取・株価 指数変化率支払	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
合計		-	-	15,609	20,904	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引
現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

当第1四半期連結会計期間(2020年6月30日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株式指数 先物	売建	2,356	-	9	9
		買建	43,316	-	13	13
	株式指数 オプション	売建	160,309	110,970	15,044	1,117
		買建	75,477	63,395	6,517	1,731
店頭	有価証券店 頭オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	有価証券店 頭指数等ス ワップ	株価指数変化率 受取・金利支払	53,219	53,219	12,938	12,938
		金利受取・株価 指数変化率支払	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
合計		-	-	4,434	12,348	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引
現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2020年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物	売建	13,023	-	27	27
		買建	2,775	-	0	0
	債券先物 オプション	売建	21,766	-	110	204
		買建	54,415	-	137	41
店頭	債券店頭 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	合計		-	-	0	135

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

当第1四半期連結会計期間(2020年6月30日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物	売建	4,771	-	0	0
		買建	6,947	-	11	11
	債券先物 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	3,609	-	8	1
店頭	債券店頭 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	合計		-	-	19	8

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(2020年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	商品 スワップ	固定価格受取・ 変動価格支払	25,509	15,833	8,430	8,430
		変動価格受取・ 固定価格支払	25,235	15,625	8,186	8,186
		変動価格受取・ 変動価格支払	-	-	-	-
	商品 オプション	売建	8,963	4,087	1,377	1,377
		買建	8,963	4,087	1,377	1,377
	合計		-	-	243	243

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算出しております。
3. 商品は石油及び非鉄金属等に係るものであります。

当第1四半期連結会計期間(2020年6月30日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	商品 スワップ	固定価格受取・ 変動価格支払	24,508	15,337	5,394	5,394
		変動価格受取・ 固定価格支払	24,197	15,085	5,083	5,083
		変動価格受取・ 変動価格支払	-	-	-	-
	商品 オプション	売建	6,397	2,003	664	664
		買建	6,397	2,003	665	665
	合計		-	-	312	312

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算出しております。
3. 商品は石油及び非鉄金属等に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(2020年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・ デフォルト・ スワップ	売建	156,750	123,500	1,114	1,114
		買建	140,225	107,050	700	700
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
連結会社 間取引 又は 内部取引	クレジット・ デフォルト・ スワップ	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	合計		-	-	1,815	1,815

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当第1四半期連結会計期間(2020年6月30日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・ デフォルト・ スワップ	売建	150,000	109,750	2,996	2,996
		買建	135,975	93,500	1,117	1,117
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
連結会社 間取引 又は 内部取引	クレジット・ デフォルト・ スワップ	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	合計		-	-	1,878	1,878

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	円	101.87	63.85
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	11,886	7,450
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	11,886	7,450
普通株式の期中平均株式数	千株	116,677	116,684
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円	101.79	63.78
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	95	135
うち新株予約権	千株	95	135

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

1. 2020年5月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当(期末)を行うことを決議しました。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	配当の原資
2020年5月14日 取締役会	普通株式	4,550	39.00	利益剰余金

2. 2020年7月31日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当(第1四半期末)を行うことを決議しました。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	配当の原資
2020年7月31日 取締役会	普通株式	3,500	30.00	利益剰余金

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月7日

株式会社 あおぞら銀行

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 深田建太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本繁彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴見将史 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社あおぞら銀行の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社あおぞら銀行及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥

当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。